⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Section Manager of Systems Management Contract Section of Systems Management Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 28
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of notebook-sized Personal computer.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 1 October 2015.
⑻　Contact point for the notice : Systems Management Contract Section, Systems Management Department, Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan tel 03―3591―5251

入札公告の変更

次のとおり変更します。
平成 27 年 9 月 18 日
分任契約担当官
陸上自衛隊九州補給処調達会計部長
深谷　徳彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　41
1　掲載日　平成27年８月19日（号外政府調達第156号）
2　変更内容　９ページ１段目入札公告中、１調達内容　⑹　入札方法　上記１⑵「①から⑤の件名ごとにそれぞれ入札に付する。⑥の入札金額については単価を記載する。」とあるを「①から⑥の件名ごとにそれぞれ入札に付する。」に変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 27 年 9 月 18 日
日本年金機構本部　調達部長　及川　　裕
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成27年８月28日（号外政府調達第163号）
2　訂正内容　24ページ１段第50号「【先行稼働分】年金業務システム（統計・分析サブシステム）についてのアプリケーション保守及び運用維持業務　一式」を、「【先行稼働分】年金業務システム（統計・業務分析サブシステム）に係るアプリケーション保守及び運用維持業務　一式」に訂正する。

入札公告の取消

平成 27 年 9 月 18 日
国立大学法人長崎大学長　片峰　　茂
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第６号
平成27年８月６日付（号外政府調達第147号）掲載の入札公告「患者用シャトル便運行業務　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 9 月 18 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　鈴木　弘之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　熊本３号小津奈木第２橋上部工（Ｐ７～Ａ２）工事
⑶　工事場所　熊本県水俣市大迫地先
⑷　工事内容
橋梁形式：ＰＣ４径間連続ラーメン箱桁橋
橋長：Ｌ＝184.5m
架設工法：片持ち架設
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約1,700㎥、鋼材：約300ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、民間技術力の活用により更なる品質確保を目的とし、当該工事の現地特性や目的物の構造特性を踏まえた課題及び技術提案を自由に求める試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑽　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⑿　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⒀　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。
ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒁　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。
⒂　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方針については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⒃　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒄　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
⒅　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
⒆　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒇　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。